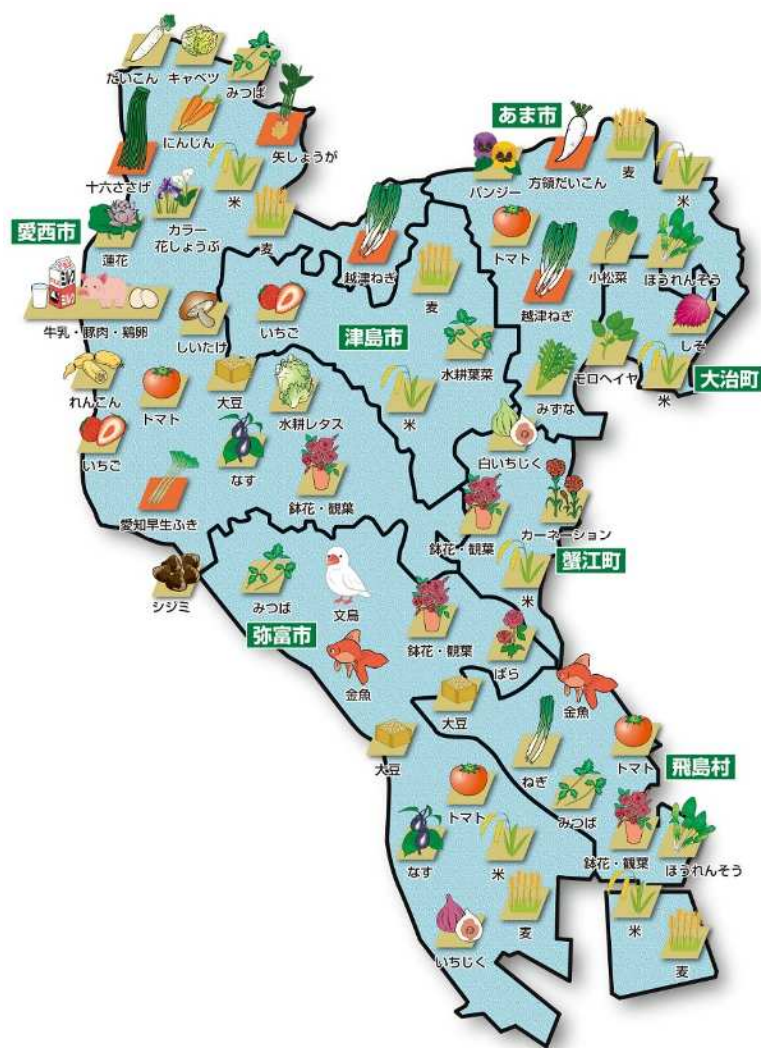


食と緑の基本計画 2025 海部地域重点推進プラン

～食と緑が支える豊かな「あま」をめざして～



2021年3月

海部農林水産事務所



目次

1 海部地域重点推進プランについて	3
2 海部地域の農林水産業の特徴と課題	
(1) 農業	4
(2) 水産業	6
(3) 基盤整備	6
3 重点推進事項	
(1) 担い手の確保育成	7
(2) 水田農業の維持・発展	8
(3) 園芸産地の活性化	9
(4) 農業生産基盤の維持	10
(5) 農村の防災・減災対策の推進	11
4 「食と緑の基本計画 2025 海部地域重点推進プラン」のSDGs達成への貢献	12
5 海部地域重点推進プランの推進体制	
(1) プランの推進	14
(2) プランの進行管理	14
(3) プランの周知	14

海部地域重点推進プラン（2025）

1 海部地域重点推進プランについて

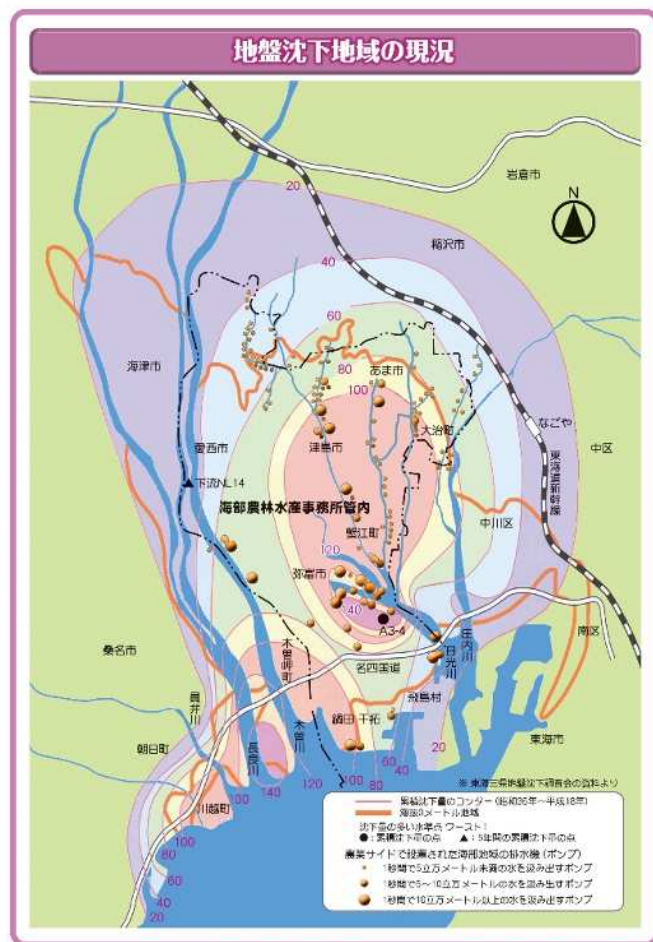
愛知県では、2020年12月に「食と緑の基本計画2025」（以下「基本計画」という。）を策定しました。海部農林水産事務所では、この基本計画の目的である「食と緑が支える豊かなあいち」の実現に向け、海部地域の特徴と課題を踏まえた具体的な実行計画（2021年度からの5年間）として、「食と緑の基本計画2025海部地域重点推進プラン」を策定し、基本計画とともに推進します。

2 海部地域の農林水産業の特徴と課題

海部地域は、大部分が木曾川のデルタ地帯に属し、沖積地とその周辺を干拓した土地で形成されており、1960年頃からの地盤沈下により海拔ゼロメートル地帯が管内全域に広がっています。このため、水田の割合が82.6%と県内で最も高く、水稻を中心に麦、大豆、れんこん等水田を活用した栽培（生産）が行われています。

また、消費地である名古屋市近郊の立地を背景に、多様な施設野菜、露地野菜が栽培されています。加えて、伊勢湾台風の復興として栽培が始まった鉢花や都市近郊での畜産、江戸時代から始まった金魚の養殖等、特徴ある農水産業が行われています。

農業農村整備事業については、海拔ゼロメートル以下の地域のため、管内の排水の大半を機械排水に依存しており、農業用排水機場の整備等排水を主とした事業が中心となっています。

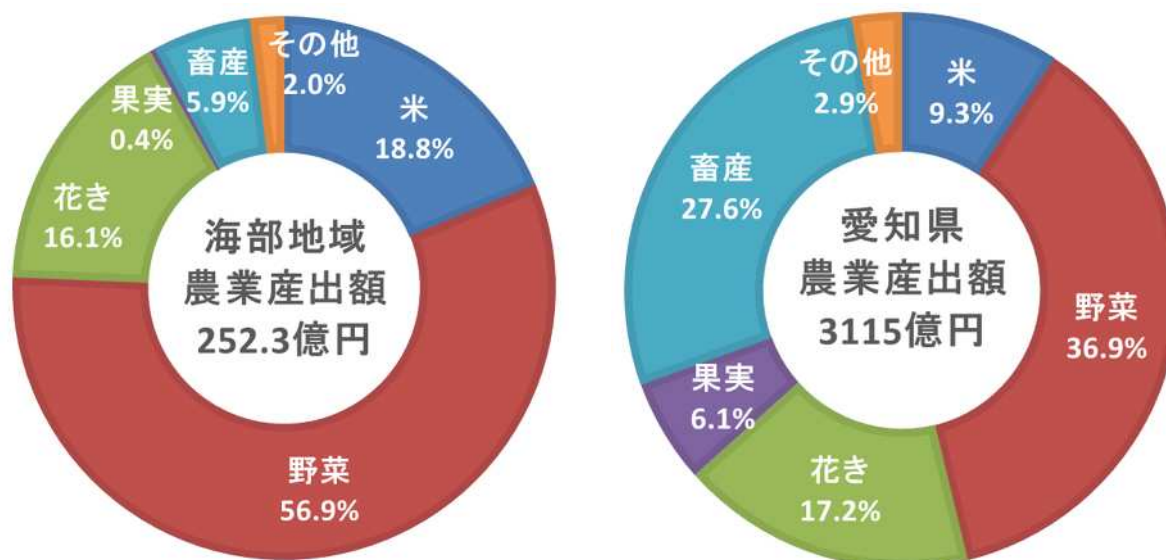


海部地域の概要

項目\市町村	合計	津島市	愛西市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村
行政面積 (ha)	20,838	2,509	6,670	4,900	2,749	659	1,109	2,242
総人口 (人)	326,898	61,067	61,041	43,115	87,629	32,519	36,909	4,618
耕地面積 (ha)	7,376	845	2,980	1,780	849	120	180	622
うち水田面積 (ha)	6,090	720	2,330	1,600	650	68	153	569
水田の比率 (%)	82.6%	85.2%	78.2%	89.9%	76.6%	56.7%	85.0%	91.5%

行政面積：2019年版「土地に関する統計年報」、総人口：「あいちの人口(2020年11月1日現在)」

耕地面積他：「第66次東海農林水産統計年報（2020年6月発行）」



【海部地域の農業産出額と作物別構成比(2018年)】

(1) 農業

当地域は、土地基盤整備事業や用水事業等の実施により基盤整備が進められ、水稻を中心に作付けされてきましたが、主食用米の需要の減少に伴い、非食用の飼料用米や麦・大豆等への転換が進んでいます。課題は、近年の米の需給事情を鑑み、担い手への一層の農地集積、稲麦大豆の各新品種導入等による生産性・収益性の向上が挙げられます。

野菜では、いちごや冬春トマト、冬春なす等の施設野菜、れんこんやにんじん、だいこん、ねぎ等の露地野菜の栽培が盛んで、特にれんこんは全国でも有数の産地となっています。

花きでは、ベゴニア、ポインセチア等の鉢花を中心にばら、カーネーション等の切り花、花壇用苗物が栽培されています。切り花については、低湿地の特性を生かし、ハナショウブ、花ハス、カラーが栽培されており、全国的にも特産品となっています。

畜産については、酪農、肉用牛、養豚、養鶏が営まれており、耕畜連携や直売など、都市近郊に根差した経営を行っています。

野菜、花きの多くの品目において、高齢化、後継者不足により生産面積が縮小しており、担い手の確保や生産性等の向上が課題となっています。

農家数の動向

項目\市町村	合計	津島市	愛西市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村
農家戸数(戸)	6,916	675	2,298	1,319	1,433	315	434	442
うち販売農家	3,937	381	1,309	904	615	127	214	387
2015/2010	73.4%	63.5%	72.8%	76.5%	61.5%	98.4%	94.3%	90.0%

2015年農林業センサス

生産品目の動向

ha(米価:円)

年度\品目	水稻		小麦	大豆	れんこん	イチゴ	トマト	鉢花
	米価							
2012年	4,636	15,222	558	419	306	57	55	14.5
2017年	4,137	14,522	844	510	257	57	49	14.1
2017/2012	89%	95%	151%	122%	84%	100%	89%	97%

県資料(米価は農林水産省「米穀の取引に関する報告」)



【イチゴの品評会】



【ポインセチアの施設栽培(弥富市)】

(2) 水産業

伝統的な産業として全国に知られる金魚養殖を中心に、養鰻業や河川のみな、ぼら等の混合養殖、しじみ漁業が行われています。

いずれも、生産者の高齢化や社会経済情勢の変化による需要低迷により経営体数、養殖面積が減少しています。



【水産試験場弥富指導所が品種改良したアルビノリュウキン】

金魚養殖の推移

項目\年次	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
経営体数（経営体）	95	91	87	81	74
養殖面積（ha）	66	64	60	56	52
生産尾数（千匹）	12,114	11,600	9,066	10,422	9,090
生産金額（千円）	461,137	447,399	369,679	367,718	291,578

県業務資料

(3) 基盤整備

管内の農地は、2019年度末時点で80.9%が整備済みであり、パイプライン化も進んでいますが、その多くが施設の設置後、40年を経過しており、農地の生産性を維持していくためには老朽化した用水路等の農業用施設の更新を行う必要があります。

また、ほとんどが海拔ゼロメートルより低い農地であるため、排水機場および幹線排水路の整備・更新は必要不可欠です。

基盤整備の状況

項目\市町村	合計	津島市	愛西市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村
耕地面積（ha） （注1）	7,376	845	2,980	1,780	849	120	180	622
整備済み面積 （ha）	5,870	697	2,331	1,481	707	（注2）	58	596
整備率（注3）	80.9%	82.5%	78.2%	83.2%	83.3%	（注2）	32.2%	95.8%
農業用排水機場 （か所）	122	16	31	12	26	15	18	4

（注1）「第66次東海農林水産統計年報（2020年6月発行）」

（注2）大治町は全域市街化区域のため、整備済み面積及び整備率については未調査。

（注3）整備率合計値は、大治町を含まない。

3 重点推進事項



(1) 担い手の確保育成

現 状

45歳未満の青年農業者数は、2020年は172名で、2015年の201名より14%減少しています。

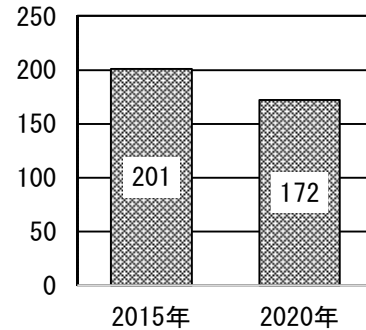
2016年から2020年の5年間で69名の新規就農者がありました。内訳ではUターン就農者の割合が55%を占めており、就農に至る経歴が多様化しています。

農起業支援センターにおける就農相談や関係機関との連携により、就農希望者の早期把握や円滑な就農に向けた支援を行っています。

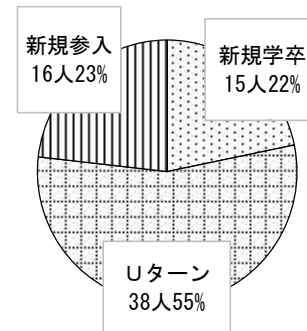
女性農業者が経営主のパートナーとしての意識を持ち、主体的に経営参画していくためには、女性農業者の農業・農家生活に関する知識や技術等を向上させる必要があります。

仕事と生活の調和のとれた農家生活を実現するためには、働きやすい就業環境を整え、経営方針や家族間の役割分担を明確にすることが必要です。

青年農業者数の推移



就農形態別新規就農者数



○5年間の主な取組

主な取組	取組内容	主な取組主体	具体的事業
就農相談の実施	・農起業支援センターで就農希望者へ各種情報提供 ・市町村・農業協同組合等と連携した就農対策	県、市町村、JA、農業者	・農業後継者育成指導事業
円滑な就農に向けた支援	就農計画の作成支援		・農業次世代人材投資資金(準備型・経営開始型)
新規就農者の定着支援	就農間もない農業者を対象とした講座等の開催		女性農業者活躍支援事業
女性農業者の能力向上に向けた支援	40歳代までの女性農業者を対象とした講座(ヤングミセスセミナー)等の開催	県、市町村、農業者	
農家における経営方針や役割分担等の明確化	・「家族経営協定書」の作成、締結支援 ・既締結者への見直し支援		



目指す姿

取組目標1: 新規就農者の確保 60人/5年



(2)水田農業の維持・発展

現 状

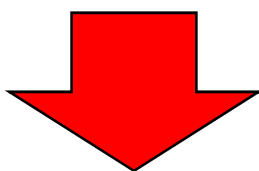
海部農林水産事務所管内では農地の多くが水田です。このため、水稻を中心に作業受委託等により大規模な経営体が成立しており、農家数が減少する中で、地域農業の重要な担い手となっています。

近年では、米価下落や農家の高齢化等により、従来の作業受委託から担い手への経営委託に移行しており、円滑な利用調整が重要となっています。

TPP11を始めとする経済連携協定の発効により、輸入農産物による影響が懸念されており、稲・麦・大豆等について、コスト低減や高付加価値化に向けた取組が求められています。

〇5年間の主な取組

主な取組	取組内容	主な取組主体	具体的事業
円滑な利用調整の推進	実質化された人・農地プランの推進	県、市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構	農地集積推進事業
担い手への一層の農地集積	農地中間管理事業や利用権設定事業の活用	県、市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構	・農地中間管理機構事業 ・機構集積協力金交付事業 ・機構集積支援事業
経営所得安定対策の推進	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な推進活動を支援	県、市町村、地域農業再生協議会	水田農業経営所得安定対策推進費補助金。
生産性・高収益等(スマート農業)に関する技術的支援	・気候変動に対応した新品種・新技術の導入推進 ・病害虫の対策技術の確立 ・ICTの活用による水稻の栽培管理技術の改善	県、JA、生産部会	・夏季高温による品質低下に応じた高温耐性水稻新品種・新技術の導入 ・近年問題となっているスクミリングガイ等病害虫対策。
補助事業の活用	施設の整備等の支援事業による出荷基盤の強化	県、JA	強い農業・担い手づくり総合支援交付金



目指す姿

取組目標2:水田の活用割合 100% (関係機関が一体となった各種支援策を実施することで、担い手による水田のフル活用を目指します。)

(3)園芸産地の活性化



現 状

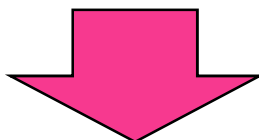
海部地域は、消費地である名古屋市近郊の立地を背景に、多様な園芸品目が栽培されています。県育成イチゴ品種「ゆめのか」やトマト、低湿地の条件を生かしたれんこん、花きでは施設栽培の鉢花や切り花等、特色ある産地となっています。

しかしながら、高齢化、後継者不足により生産面積が縮小しており、担い手確保に加え生産性・収益性向上の取組により、産地の維持・向上を図る必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」の下での消費習慣の変化を踏まえ、消費者に選ばれる産地となるためには、海部管内の農林水産物への理解促進や地産地消を進めることが重要です。

〇5年間の主な取組

主な取組	取組内容	主な取組主体	具体的事業等
産地戦略の進行管理	産地戦略の実践と目標達成に向けた取組を幅広く支援	県、JA、生産者、生産部会、	・農業生産力強化支援事業 ・あいち型産地パワーアップ事業
生産性・高収益等(スマート農業)に関する技術的支援	・スマート農業技術を活用した環境制御技術の確立 ・省力生産技術の確立	県、JA、生産部会	・環境モニタリングデータを活用した施設の制御 ・ドローンの利用による病害虫防除等の省力化
「いいともあいち運動」等による地産地消の推進	県産農林水産物に関する周知や県産農林水産物の購入機会の拡大	県	いいともあいちネットワーク会員、推進店の加入促進とフェイスブックによる情報発信
農林水産物への理解促進のためのイベント開催、支援	・消費者といいともあいちネットワーク会員、推進店のつながりを深める ・生産者団体等と連携し、PRイベント等の開催、支援	県、JA、海部苗木花卉生産組合連合会	・いいともあいち地域サロンの開催 ・いいともあいち食の街道のPR ・海部苗木花き展示品評会 ・花育教室、森林の学習の開催
補助事業の活用	農業機械等の導入や施設の整備等の支援事業による生産・出荷基盤の強化	県、市町村、JA、生産者、生産部会	・あいち型産地パワーアップ事業 ・産地生産基盤パワーアップ事業 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ・新しい園芸産地づくり支援事業



目指す姿

取組目標3:産地戦略に位置付けられた生産・出荷用の機械、施設等の整備を支援
5件／5年

取組目標4:地産地消推進のため、新たな「いいともあいち運動」ネットワーク会員・推進店の新規加入
20会員／5年

取組目標5:農林水産物の消費拡大・理解促進イベントの開催や支援
5イベント／年

(4) 農業生産基盤の維持



現 状

海部農林水産事務所管内は、木曾川用水事業下流部濃尾第二地区により幹線用水路を整備し、併せて木曾川用水関連土地改良事業等により、1980年代前半には8割以上の農地が用水施設のパイプライン化を行っています。

用排水施設については設置後40年以上が経過し、施設の老朽化による漏水事故が頻繁に起こるようになり営農に多大な労力を費やしています。また、地盤沈下による用排水機能の低下による通水障害も起こるようになり、用排水施設の更新が課題となっています。



【農業用排水施設を整備している農地の状況(飛島村)】



【老朽化した管の破損により漏水している農業用水施設(弥富市)】

○5年間の主な取組

取組内容(受益面積)	具体的事業	取組地区
排水路改修(32ha)	経営体育成基盤整備事業	馬ヶ地地区
用排水路改修(961ha)	地盤沈下対策事業	八開地区始め12地区
用水路改修(1,201ha)	特定農業用管水路特別対策事業	光西地区始め11地区
農地を保全するための活動に対する支援	農業農村多面的機能支払事業	管内各活動組織の存する地区



目指す姿

取組目標6: 農業生産基盤の維持のため用排水施設の整備更新

受益面積 2,194ha/5年間

(5) 農村の防災・減災対策の推進

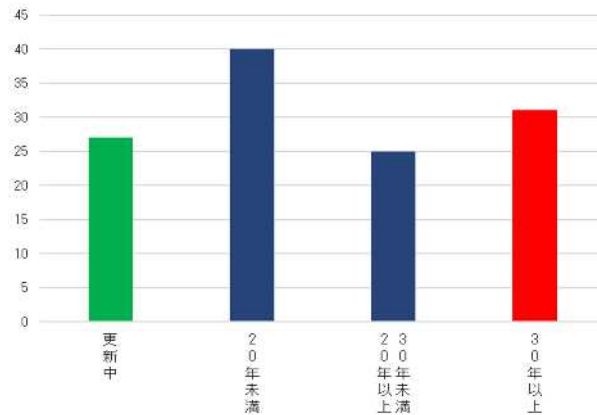
現 状

海部農林水産事務所管内は、そのほとんどが海拔ゼロメートル以下の地域で、内水排除を大小 123 か所の農業用排水機場により行っています。

しかし、設置後 40 年以上経過し老朽化による排水量の低下が顕著に現れ、施設更新の目安である設置後 30 年以上経過している排水機場が、全体の約 1/4 を占める状況です。

このため、計画的な施設更新が課題です。

海部管内 排水機場経過年数（令和元年度現在）



【福原排水機場(愛西市)】



【善太排水機場(蟹江町)】

○5年間の主な取組

取組内容(受益面積)	具体的事業	取組地区
排水機場整備(1,704ha)	たん水防除事業	善太新地区始め3地区
排水機場整備(73ha)	緊急農地防災事業	福原地区始め2地区
農業農村整備事業の役割、必要性についての PR 活動	排水機場現地見学会	管内各排水機場



目指す姿

取組目標7: 農業用排水機場の整備更新

受益面積 1,777ha/5年間

4 「食と緑の基本計画 2025 海部地域重点推進プラン」のSDGs達成への貢献

SDGs達成への貢献について

今、様々な場所で耳にするSDGs(持続可能な開発目標)。

自然資本や環境に立脚した食料・農林水産業・農山漁村分野は、SDGsが目指す環境・経済・社会の統合的向上において果たす役割が非常に大きく、他の分野以上にSDGsの実現に貢献することを求められます。

そこで、「食と緑の基本計画 2025 海部地域重点推進プラン」では、SDGsへの貢献を明らかにするため、重点推進事項ごとに、関連するゴールのアイコンを掲載しました。



目標2 飢餓をゼロに

目標達成に向けて、生産性の向上、気候変動等への適応、持続可能な食料生産システムを確保することとしています。

プランでは、夏季高温による品質低下に応じた高温耐性水稻新品種の導入、環境モニタリングデータを活用した施設の制御、ドローンの利用による病虫害防除作業の省力化に取り組むこととしています。

目標5 ジェンダー平等を実現しよう

目標達成に向けて、政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保するとされています。

プランでは、女性農業者が経営主のパートナーとしての意識を持ち、主体的に経営参画していくために40歳代までの女性農業者を対象とした講座（ヤングミセスセミナー）等の開催に取り組むこととしています。

目標 8 生きがいも経済成長も

目標達成に向けて、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の雇用及び働きがいのある人間らしい仕事等を達成するとされています。

プランでは、就農間もない農業者を対象とした講座等の開催により円滑な就農に向けた支援に取り組むこととしています。

目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

目標達成に向けて、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させるとされています。

プランでは、補助事業等を活用して農業機械等の導入や施設の整備等を推進し、生産・出荷基盤の強化を行うこととしています。また、農業基盤である農地の用水施設の更新にも取り組むこととしています。

目標 11 住み続けられるまちづくりを

目標達成に向けて、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さを目指す総合的政策及び計画を導入・実施するとされています。

プランでは、用水施設の老朽化や、地盤沈下による機能の低下を防止するため、用水施設の更新を、また、豪雨等による被害を防ぐため、排水施設の更新を行うこととしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



5 海部地域重点推進プランの推進体制

(1) プランの推進

海部農林水産事務所は、県民、生産者等と役割を分担し、協働しながら、また市町村、団体との連携を図りつつ、目指す姿の実現に向けて地域の特徴を生かし実情に応じた施策を総合的かつ計画的に推進します。そのために、地域の県の機関と市町村、農林水産業・商工関係団体、消費者等を構成員とする「食と緑の基本計画海部地域推進会議」を設置します。

(2) プランの進行管理

海部農林水産事務所は、プランの重点推進事項を的確に推進するため、毎年度、重点推進事項ごとの具体的な施策や事務・事業の取り組み状況等をレポートとしてまとめ、Web ページに掲載し、進行管理を行います。

なお、重点推進事項は、目的の達成状況、地域の情勢変化等に応じて地域推進会議に諮りながら柔軟に見直しを行います。

また、下表のとおり、重点推進事項毎に、進捗状況の確認を行います。

(3) プランの周知

このプランの目標達成のためには、県民、生産者の理解や協働が不可欠なため、海部農林水産事務所は、Web ページでの公表等、様々な機会を通じて、プランの周知に努めます。

重点的な取組の目標達成状況

重点推進事項	番号	取組目標	目標数値	実績の推移				
				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
担い手の確保育成	1	新規就農者の確保	5年間で60人					
水田農業の維持・発展	2	水田の活用割合	100%					
園芸産地の活性化	3	産地戦略に位置付けられた生産・出荷用の機械、施設等の整備を支援	5年間で5件					
	4	地産地消推進のため、新たな「いいともあいち運動」ネットワーク会員・推進店の新規加入	5年間で20会員					
	5	農林水産物の消費拡大・理解促進イベントの開催や支援	毎年5イベント					
農業生産基盤の維持	6	農業生産基盤の維持のための用排水施設の整備更新	受益面積 : 5年間で2,194ha					
農村の防災・減災対策の推進	7	農業用排水機場の整備更新	受益面積 : 5年間で1,777ha					

海部地域（7市町村）の特徴的な名所、行事、特産品



【尾張津島天王祭（津島市）】



【船頭平閘門(愛西市)】



【カンコ(木船)の中で泳ぐ金魚(弥富市)】



【甚目寺観音(あま市)】



【赤シソ(大治町)】



【須成祭(蟹江町)】



【大宝排水機場保存館(飛島村)】





- 1 県内の消費者と生産者が
今まで以上に**いい友**関係になる。
- 2 **Eat more Aichi products**
(イート モア アイチ プロダクツ)
||
もっと愛知県産品を食べよう
(利用しよう)

にせんにじゅうご
食と緑の基本計画2025海部地域重点推進プラン

～食と緑が支える豊かな「あま」をめざして～

2021年3月

愛知県海部農林水産事務所 農政課

〒496-0047 津島市西柳原町1-14

電話 0567-24-2152(ダイヤルイン)

Web ページ <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ama-nourin/>